

株式会社三菱ケミカルホールディングス

IRNAVI

アイアール ナビ

株主の皆様へ

第5期中間期のご報告

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

vol.14



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期（平成21年4月1日から9月30日まで）における日本経済は、後半に入り輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、企業収益が低迷する中で設備投資や個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの当上半期の連結業績につきましては、その詳細は次頁以下に記載の通りですが、昨年秋の世界同時不況以降の機能商品分野及び化学品分野における大幅な需要の減少、販売価格の下落等の影響を受け、売上高は1兆1,458億円となりました。利益面では、大幅な需要の減少、原燃料価格の下落に伴う在庫の評価損益への影響等により、営業利益は20億円、経常損益は45億円の損失、当期純損益は25億円の損失となりました。このような状況の下、中長期的な安定配当等を勧奨し、当期の中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く事業環境は、一部で回復基調にあるものの、依然として厳しい状況が続いています。当社グループでは、中期経営計画「APTSIS 10」の下、このような厳しい事業環境に鑑み、「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」をコンセプトとして、徹底したコスト削減等の収益改善のための取組みを継続するだけでなく、社会構造が大きく変化する現下の状況を構造改革の機会と捉え、不採算事業からの撤退や他社との連携、買収による高付加価値な事業の強化、事業規模の拡大等にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、業績の回復と向上に努め、企業価値・株主価値を一層高めるよう努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長 小林喜光

IRNAVI

アイアールナビとは、本冊子を株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループに関する情報（IR情報）をよりわかりやすく株主の皆様にナビゲーティング（道案内）していきたいという意味を込めております。

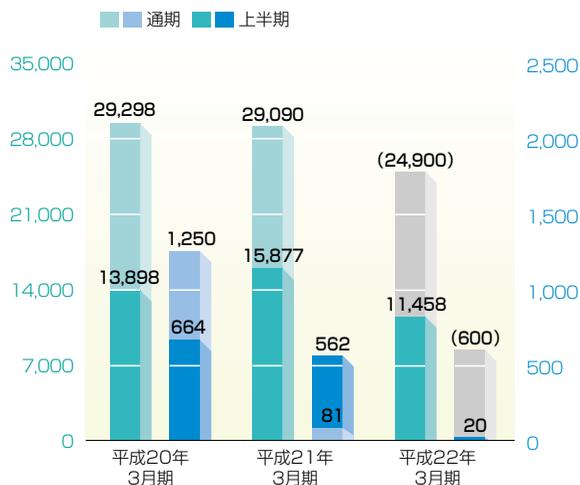
CONTENTS

株主の皆様へ	1	財務諸表の概要	7
連結FINANCIAL HIGHLIGHTS	2	特集 クオドラント社の子会社化	9
セグメント別の概況（連結）	3	会社概要・株式の状況	10
CSR情報	6		

連結 FINANCIAL HIGHLIGHTS

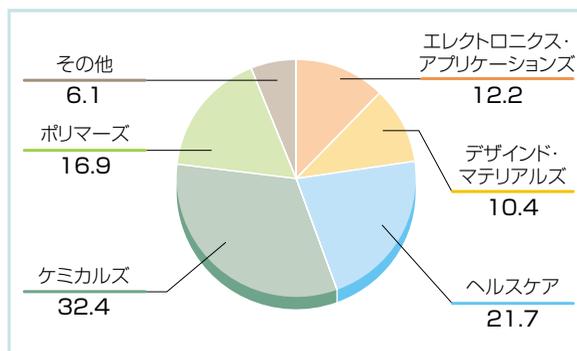
売上高・営業利益

(単位:億円)



セグメント別売上高の構成比

(単位:%)



経常利益・当期純利益

(単位:億円)



*特別利益として、田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円が含まれております。

D/E(デット・エクイティ)レシオ

3.00



※D/Eレシオとは、自己資本に対する有利子負債の比率で、財務体質の健全性を表す指標の一つです。比率が小さいほど健全性が高いことを示します。

配当の状況

(単位:円)

	1株当たり配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間
平成21年3月期	8	4	12
平成22年3月期	4	(4)	(8)

()内の数値は、平成21年11月4日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

セグメント別の概況(連結)

機能商品

エレクトロニクス・アプリケーションズ

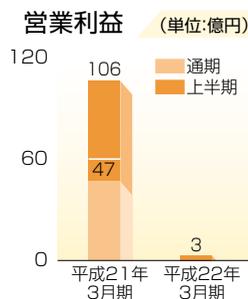
記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品

記録材料は、DVDの販売数量が減少し、また、販売価格が低下する中で、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量が増加しましたが、為替変動の影響により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは販売価格の下落により、また、射出成形品は販売数量の減少により、それぞれ売上げは大幅に減少しました。情報機材は、OPCの販売数量の減少により、売上げは減少しました。無機化学品は、販売数量の大幅な減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は1,403億円となり、営業利益は3億円となりました。



世界初の記録層に有機色素を使った追記型ブルーレイディスク「6倍速BD-R LTH TYPE」



主な実施施策

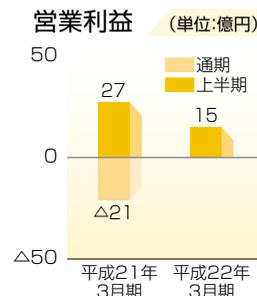
- 三菱化学メディアが、海外で展開している自社ブランド“Verbatim(バーベbatim)”を日本市場に本格導入(8月)
- 三菱化学メディアが、ポータブルハードディスクの販売会社であるフリーコム社(オランダ)を買収(9月)

デザイン・マテリアルズ

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品及び樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、それぞれ販売数量の減少により、売上げは減少しました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、民間企業による設備投資の縮小や延期等により、建設資材は、公共投資抑制の影響に加え、景気低迷に伴う住宅着工件数の減少により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は1,192億円となり、営業利益は15億円となりました。





一般家庭向けの「ダイアラップエコビット!ハンディ」(50m巻)の販売を開始

主な実施施策

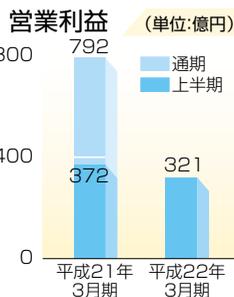
- 三菱樹脂が、一般のデシカント空調機と比較して約2割の省エネルギー化が可能な除湿・加湿用「AQSOAデシカント空調機」を開発し、テスト販売を開始(7月)
- 三菱樹脂が、子会社を通じて、クオドラント社(スイス)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社化(9月)
- 三菱化学が日本合成化学工業の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社化(9月)

ヘルスケア

ヘルスケア

医薬品、診断製品、臨床検査

医薬品は、円高の影響により海外医療用医薬品の売上げは減少したものの、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アン



プラーグ」などの販売が順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の売上げの増加等により、売上げは増加しました。診断製品及び臨床検査は、順調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,496億円となり、営業利益は、研究開発費の増加等により321億円となりました。



「レミケード点滴静注用100」

主な実施施策

- 田辺三菱製薬が、エンヴィヴォ社(米国)とアルツハイマー病及び統合失調症に伴う認知障害の治療薬候補化合物「EVP-6124」に関する導入契約を締結(4月)
- 田辺三菱製薬が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード点滴静注用100」について、効能・効果、用法・用量の一部変更の承認を取得(7月)
- 三菱化学メディエンスが、筑波大学と共同で、同大学附属病院の臨床検査技師に対する高度で実践的な教育・研究を支援する事業を行うことに合意(9月)

セグメント別の概況(連結)

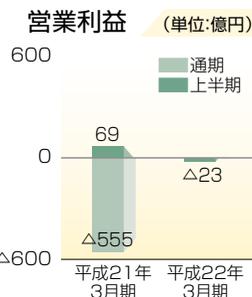
● 化学品

ケミカルズ

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、定期修理の規模が前年と比較して拡大したこと等により、46万4千トンと前年同期を5.5%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、大幅な原燃料価格の下落及び需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、販売数量の減少及び原料炭価格に連動した製品価格の下落により、売上げは減少しました。肥料は、販売価格の下落及び販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は3,717億円となり、営業損益は、石炭価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、23億円の損失となりました。



主な実施施策

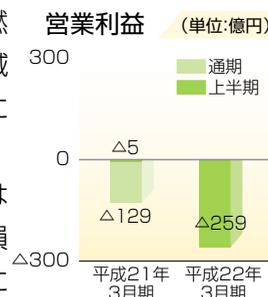
- 三菱化学が、スチレンモノマー事業から撤退することを決定(5月)
- 三菱化学アグリが、本年10月にチッソ旭肥料と合併することを決定(8月)

ポリマーズ

合成樹脂

合成樹脂は、大幅な原燃料価格の下落及び需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は1,943億円となり、営業損益は、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、259億円の損失となりました。



植物を原料とした農業用フィルム

主な実施施策

- 三菱化学が、塩化ビニル樹脂関連事業及びカプロラクタム事業から撤退することを決定(5月)
- 三菱化学が、Royal DSM社(オランダ)が欧州を中心に展開するポリカーボネート事業を譲り受けるとともに当社グループが日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業をRoyal DSMグループに譲渡する検討を開始(5月)

- 三菱化学が、ポリスチレン事業に係る旭化成ケミカルズ及び出光興産との合併会社であるPSジャパンの株式を本年10月に両社に譲渡し、同事業から撤退することを決定(8月)
- 三菱化学が、PTT社(タイ)との間で、タイにおいて植物を原料とする生分解性樹脂の共同事業化の検討を開始することに基本合意(9月)

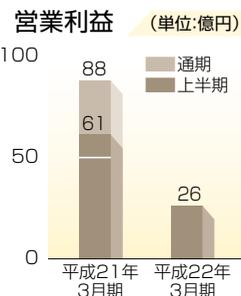
● その他

その他

エンジニアリング、運送及び倉庫業他

エンジニアリング部門及び物流部門は、外部受注の減少により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は704億円となり、営業利益は26億円となりました。



CSR情報

※CSR:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略

開発途上国における学校建設プロジェクトへの支援

当社グループは、平成18年5月に国連グローバル・コンパクト*へ参加したことを契機に、地球市民として国際社会が抱える課題の解決に寄与すべく途上国での教育支援を行っております。これまでアジア、アフリカの国々において、地域住民やNGOとの共同プロジェクトである「地域住民による学校設立事業」に参画し、学校建設のみならず、衛生教育や識字率向上のための各種企画などに取り組んできました。平成20年度は、カンボジアの小学校にクメール語の訳本シールを貼付した絵本を寄贈しました。また、ブルキナファソの小学校に当社グループの知見と技術を活かした太陽光発電システムを提供し、成人の識字率向上のために夜間授業の実現に寄与しました。平成21年度は、早稲田大学の学生ボランティアと連携して、ラオスで手洗いの習

慣の普及等に取り組んでおります。

当社グループは、今後もその特性を活かした活動など、幅広い社会貢献活動を進めていきます。

※国連グローバル・コンパクト:経済のグローバル化により、世界的規模で起こりうるさまざまな問題を解決するために、企業が一致団結して、地球市民の立場からその責務を果たそうとする活動。



ブルキナファソの小学校



(写真提供:プラン・ジャパン)

財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部

科目	当上半期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
1 流動資産	12,197	13,246
現金・預金	837	963
受取手形・売掛金	5,122	4,996
たな卸資産	4,241	4,633
その他	2,011	2,662
貸倒引当金	△15	△8
2 固定資産	15,243	14,161
有形固定資産	9,011	8,340
投資有価証券	3,092	3,032
その他	3,140	2,789
資産合計	27,441	27,408

1 流動資産

流動資産は、主にたな卸資産の減少等により減少しています。

2 固定資産

固定資産は、日本合成化学工業等の連結子会社化により増加しています。

負債及び純資産の部

科目	当上半期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
流動負債	9,495	10,544
支払手形・買掛金	3,115	3,680
短期金融債務	3,984	4,372
その他	2,396	2,492
固定負債	8,262	7,462
長期金融債務	6,627	5,959
その他	1,635	1,503
3 負債合計	17,758	18,007
株主資本	6,847	6,922
資本金	500	500
資本剰余金	3,032	3,031
利益剰余金	3,690	3,763
自己株式	△375	△372
評価・換算差額等	△217	△233
新株予約権	6	8
少数株主持分	3,046	2,703
4 純資産合計	9,683	9,401
負債及び純資産合計	27,441	27,408

3 負債合計

負債合計は、日本合成化学工業等の連結子会社化に伴う増加がありましたが、原燃料価格の下落に伴う営業債務の減少等により減少しています。

4 純資産合計

純資産合計は、日本合成化学工業等の連結子会社化に伴う少数株主持分の増加等により増加しています。

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当上半期	前上半期
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,458	15,877
売上原価	9,053	12,853
販売費・一般管理費	2,384	2,461
営業利益	20	562
営業外収益	114	222
営業外費用	180	129
経常損益	△45	655
5 特別利益	265	9
6 特別損失	241	69
税金等調整前四半期純損益	△20	595
法人税、住民税及び事業税	144	240
法人税等調整額	△192	26
少数株主利益	53	93
四半期純損益	△25	235

5 特別利益

特別利益は、株式の追加取得により大陽日酸を持分法適用関連会社化したことに伴う、負ののれんの発生益の計上等により増加しています。

6 特別損失

特別損失は、平成6年に三菱化学が撤退したマレーシアの希土事業に関して、現地子会社による廃棄物処理施設の設置工事に備えた引当金の計上等により増加しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当上半期	前上半期
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	△20	595
減価償却費	561	549
たな卸資産	694	△754
営業債権債務他	△1,034	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	356
有形・無形固定資産取得	△567	△687
有価証券・投資有価証券取得	△582	△1,102
その他	224	275
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△925	△1,514
有利子負債	△215	352
配当金他	△106	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	194
現金・現金同等物に係る換算差額	12	△12
現金・現金同等物の増減	△1,033	△975
現金・現金同等物の期首残高	2,264	1,657
新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減	10	35
現金・現金同等物の四半期末残高	1,241	716

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、手元運用資金の運用による有価証券・投資有価証券の取得の減少等により支出が減少しています。

特集 クオドラント社(スイス)の子会社化

三菱樹脂は、本年9月、子会社であるアクアミット社を通じて世界最大のエンジニアリングプラスチック製品(EPP製品)の加工メーカーであるクオドラント社(スイス)株式の96%超を取得し、同社を連結子会社としました。今後、完全子会社化に向けて検討を進めていきます。

当社グループでは、高付加価値な事業を中心に積極的な海外展開を図り、規模の拡大とともに収益体質の改善を実現することを重要な経営目標の一つとしていますが、三菱樹脂は、クオドラント社と一体となって、EPP事業において、規模及び品質の両面で世界的優位を実現できるだけでなく、

クオドラント社が全世界に有する生産、販売拠点を活用してEPP以外の事業においても相乗効果高めるとともに、海外展開を充実・加速させて海外売上比率40%以上を実現することができます。

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 10」に沿って、現下の厳しい環境下、事業再編による利益体質の改善を図り、また、将来の高収益事業を育成するための研究開発を進める一方で、今後も当社グループの経営戦略に資するM&Aの実施を積極的に検討していきます。

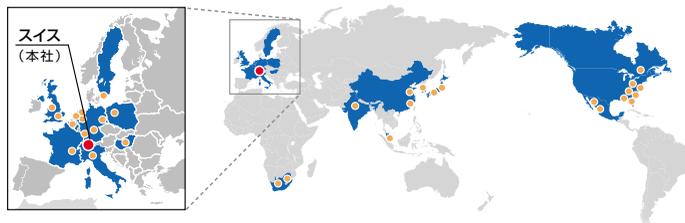
クオドラント社 概要

社名：QUADRANT AG
 本店所在地：スイス レンツブルク
 連結売上高：約660億円
 連結営業利益：約10億円
 従業員数：約2,400名



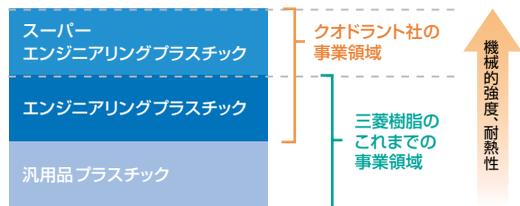
クオドラント社 本社

クオドラントグループのグローバル展開



連携によるEPPの事業領域

クオドラント社が手がけるEPP製品は、機械的強度や耐熱性などに優れ、高い精度が要求される歯車や車輪、ローラーなどに加工され、産業機械部品や自動車部品をはじめとした幅広い用途で使用されます。



EPP製品



自動車バックドア部材

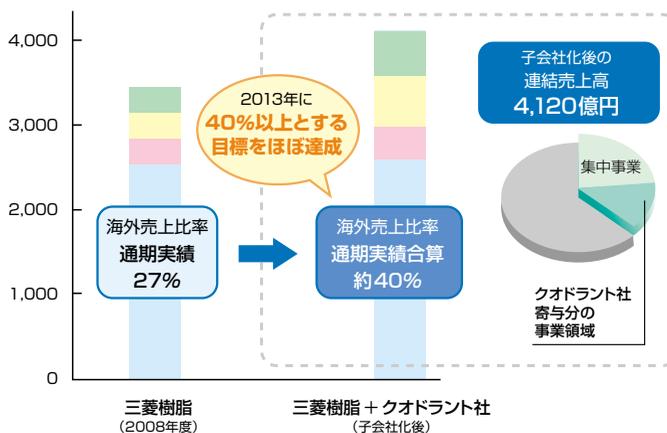


電動工具部材

クオドラント社の子会社化による影響

● 海外売上高比率の推移

(単位：億円) ■ 日本 ■ アジア ■ 欧州 ■ 北米



会社概要・株式の状況

(平成21年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社三菱ケミカルホールディングス
(英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)

本店所在地 〒108-0014
東京都港区芝四丁目14番1号
(三菱ケミカルホールディングスビル)
電話 03-6414-4800

資本金 500億円

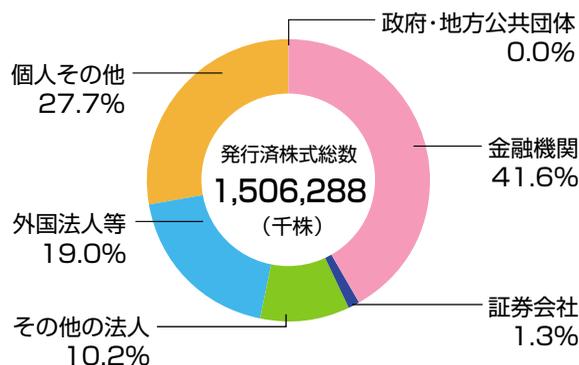
株式の状況

会社が発行する株式の総数 ……………6,000,000千株
発行済株式総数 ……………1,506,288千株
株主総数 ……………169,718名
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	71,276	4.7
明治安田生命保険相互会社	60,644	4.0
武田薬品工業株式会社	51,730	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,937	3.3
日本生命保険相互会社	49,428	3.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	45,521	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	41,972	2.7
太陽生命保険株式会社	23,547	1.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	22,737	1.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,289	1.3

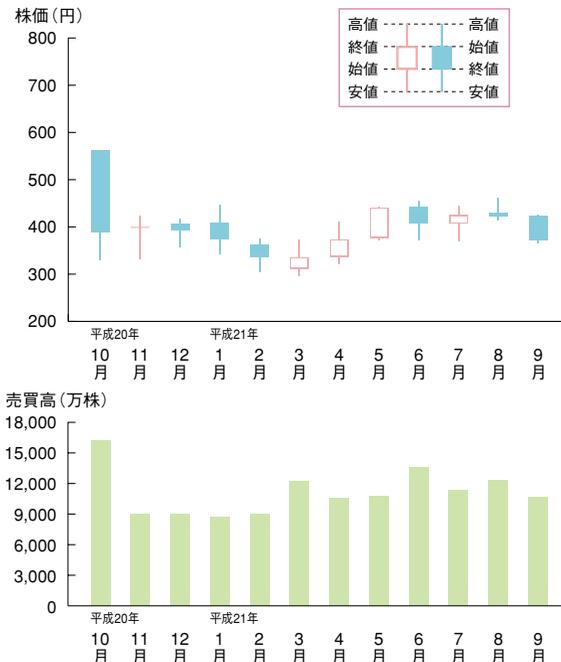
※上記のほか、当社が保有する自己株式が129,540千株ありますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

所有者別株式分布の状況



※「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(8.6%)が含まれております。

株価及び株式売買高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期末配当金 3月31日
(3) 中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
◎ 公告掲載URL
(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(〒100-8212)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

**郵便物送付先及び
電話お問合せ先** 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は

株主名簿管理人 **0120-244-479**
(通話料無料)

※自動音声で24時間承っております。

株券電子化に伴う株式手続等変更のご案内

平成21年1月5日に実施された株券電子化に伴い、株式の取扱いに関する各種手続方法が変更となりました。

株券電子化以前にお取引のある証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていた株主様は、電子化以降、各種手続の取次は、お取引証券会社にて行うこととなりますので、そちらにお問い合わせ下さい。

また、証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていなかった株主様の株式は、当社が新たに開設した特別口座にて管理しておりますので、当社の特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせ下さい。**特別口座に株式をお持ちの株主様が、株式を売買される場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座への振替が必要となりますので、お早めにお手続き下さい。**

特別口座の口座管理機関及び連絡先

口座管理機関 **東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社**

連絡先 **〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)**

単元未満株式をお持ちの株主様へ

当社では単元未満株式(500株未満の株式)の買取のほか、買増を請求できる制度も導入しておりますので、単元未満株式をご所有の株主様は、ご検討の上ご利用下さい。